

(別冊様式)

様式1-1

山腹崩壊危険地区調査表

調査番号	—	地区名	[国・民・民直]	位置	市 町 村 大字 字 (林班)		(調査年月日)	
					緯度 (度単位10進数形式)	経度 (度単位10進数形式)	(調査者)	

調査地区選定の理由		指 定 年 月 日		保 安 林 種		指 定 区 域 面 積	
保安林・保安施設地区の指定						ha	
地すべり防止区域の指定		所 管 省 庁		指 定 年 月 日		指 定 区 域 面 積	
						ha	

自然条件調査	地質	基岩の地質時代		岩石の種類		地層の走向・傾斜		風化の状況		断層の有無		破碎帯の有無						
		特記事項		傾斜 (メッシュ内急崖の有無・地質区分第1・2類のみ)				地質の類別区分										
			有・無				1 2 3 4 5 6 7											
	メッシュ番号	地 況						林 況						点 数 計	荒廃状況等 崩壊地有 地震 落石 計	補 正 加 算 点	合 計	保安林種
		傾 斜 %	縦断面形 点数	横断面形 点数	土 層 深 m	0次谷 該当	樹 種 NL等	林 種 NL等	林 齢 級	収量比 数	区 分 点数							
	1																	
	2																	
	3																	
	4																	
5																		
6																		
7																		
8																		
9																		
10																		

危険度の判定 (最高点メッシュ)	メッシュ番号	点数計	補正点数			合 計	山腹崩壊危険度 a ₁ b ₁ c ₁
			崩壊地有	地震	落石		
面積	調査地区の面積 ※調査メッシュの数	ha ()	危険地区の面積 ※100点以上のメッシュの数			ha ()	
微地形情報 (該当は下段に○)	亀裂・段差地形		線状凹地・二重稜線		地すべり地形	その他 (内容を記載) ()	

公共施設等の 実態調査	人家	公用・公共用施設 (道路を除く)		道 路		その他	
	人家数	種類	数量	種類	数量	種類	数量
	調査結果	判定区分 (最上位のもの)			被災危険度	a ₂ b ₂ c ₂	

他の法令による指定の有無	
☐	砂防指定地区
☐	急傾斜地崩壊危険区域
☐	土砂災害警戒区域

事業進捗状況	
区分	進捗状況
治山事業	概成・一部概成・未成・未着手
事業	概成・一部概成・未成・未着手
治山事業以外の施設	有・無

備 考 (災害歴・危険度見直し)	

年度の調査結果	
☐ 山腹崩壊危険地区	A B C
☐ 地すべり危険地区	
☐ 崩壊土砂流出危険地区	
☐ 危険地区でなかった	

危険度判定表	
危険地区番号	—
危険度	山 腹 崩 壊 危 険 度 a ₁ b ₁ c ₁
	被 災 危 険 度 a ₂ b ₂ c ₂
	健全度評価Ⅲ・Ⅳ 有・無
	危険地区の危険度判定 A B C
	▼危険度低減後
	山 腹 崩 壊 危 険 度 a ₁ b ₁ c ₁
	被 災 危 険 度 a ₂ b ₂ c ₂
	危険地区の危険度判定 A B C
面積	調 査 区 域 () ha
	100点以上のメッシュ数 () ha
保 安 林 等 の 指 定 有・無	
他 の 法 令 の 指 定 有・無	
荒 廃 状 況 (崩 壊) 有・無	

調査番号	-	地区名	[国・民・民直]	位置	市 郡	町 村	大字	字	林班	(調査年月日)
										(調査者)

[illegible][illegible]

地すべり危険地区調査表

調査番号	—	地区名	[国・民・民直]	位置	市 町 村	大字 字 (林班)	(調査年月日)
					緯度 (度単位10進数形式)	経度 (度単位10進数形式)	(調査者)

調査地区選定の理由							
保安林・保安施設地区の指定		指 定 年 月 日	保 安 林 種		指 定 区 域 面 積		
					ha		
地すべり防止区域の指定		所 管 省 庁	指 定 年 月 日		指 定 区 域 面 積		
		林 野 庁			ha		

自然条件調査	気象	平均年降雨量	mm		最大日雨量	mm		最大積雪深	cm
	地質	地質時代					地 層 名		
		岩石の種類					特 記 事 項		
		判 定 項 目	危 険 度 ラ ン ク						
			a	b	c	d			
		地 層 の 走 向					☐ 流れ盤		
		岩石の変質又は風化の状況					☐ 著しい	☐ ある	
	地況	断 層 及 び 破 砕 帯					☐ 破碎帯がある	☐ 断層がある	
		表 層 土 の 土 質					☐ 粘性土		
		滑落崖，亀裂，陥没又は隆起					☐ 3種類ある	☐ 2種類ある ☐ 1種類ある	
	植生	沼地，湿地の規則的な配列 異常な地下水の湧出					☐ 3種類ある	☐ 2種類ある ☐ 1種類ある	
		立木の傾倒等の異常	☐ 著しい					☐ ある	
	地すべり状況	地 す べ り 活 動	☐ 移動している	☐ 過去に移動した					
		調査結果	危険度の判定 (危険度ランク計)		a	b	c	d	地すべり危険度
							a ₁ b ₁ c ₁		
面 積	地すべり区域		誘発助長区域		面積計				
	() ha		() ha		() ha				

公共施設等の 実態調査	人家	公用・公共用施設 (道路を除く)		道路		その他	
	人家数	種類	数量	種類	数量	種類	数量
	調査結果	判定区分 (最上位のもの)			被災危険度	a ₂ b ₂ c ₂	

他の法令による指定の有無	
☐	砂防指定地区
☐	急傾斜地崩壊危険区域
☐	土砂災害警戒区域

事業進捗状況	
区分	進捗状況
治山事業	概成・一部概成・未成・未着手
事業	概成・一部概成・未成・未着手
治山事業以外の施設	有・無

備 考 (災害歴・危険度見直し)	

年度の調査結果	
☐	山腹崩壊 危険地区 地すべり 危険地区 崩壊土砂流出 危険地区 危険地区でなかった
☐	
☐	
☐	
A B C	

危険度	危険度判定表	
	危険地区番号	
	地すべり危険度	a ₁ b ₁ c ₁
	被災危険度	a ₂ b ₂ c ₂
	健全度評価Ⅲ・Ⅳ	有・無
	危険地区の危険度判定	A B C
	▼危険度低減後	
	地すべり危険度	a ₁ b ₁ c ₁
危険地区面積	被災危険度	a ₂ b ₂ c ₂
	危険地区の危険度判定	A B C
	危険地区面積 () ha	
	保安林等の指定	
地すべり防止区域指定		
他の法令の指定		
荒廃状況(地すべり)		

様式 3

崩 壊 土 砂 流 出 危 険 地 区 調 査 表

調査番号	—	地区名	[国・民・民直]										位置	市 町 大字 字 (林班)										(調査年月日)	
											緯度 (度単位10進数形式)					経度 (度単位10進数形式)					(調査者)				

調査地区選定の理由																							
保安林・保安施設地区の指定												指 定 年 月 日				保 安 林 種				指 定 区 域 面 積			
																				ha			
地すべり防止区域の指定												所 管 省 庁				指 定 年 月 日				指 定 区 域 面 積			
																				ha			

荒 廃 発 生 源 の 調 査	山腹崩壊危険地区メッシュ (最高点のメッシュ)																				荒 廃			
	地質の 類別	傾斜		縦断面形		横断面形		土層深		0次谷		樹 種	林種		林齢		収量比数		点数 の小計	補正点数		計	山腹崩壊 危険度	崩壊地 の有無
		%	点数	形	点数	度	点数	m	点数	該当	点数		NL等	齢級	点数	区分	点数	崩壊有		地震	落石			
	第 類																							
	地 す べ り 危 険 地 区																				荒 廃			
	危険地区の 番号	時 代 地 質 区 分	地 層 の 走 向	変 質 岩 ・ 石 風 の 化	破 断 碎 帯 層	の 表 土 層 質 土	陥 没 隆 起 滑 落 崖 亀 裂	地下 水 湧 出 沼 地 湿 地	立 木 傾 倒 等	地 す べ り 活 動	判定ランク計				地 す べ り 危 険 度	(地 す べ り 又 は 地 す べ り の 有 無 a								
											a	b	c	d										

自 然 条 件 調 査	荒廃発生源		崩 壊 土 砂 流 出 区 間																	
	危険度	点数	転石の混入割合		荒廃発生源 直下の溪床勾配				平均溪流幅及び延長				崩壊土砂流出区間の 平均溪床勾配							
			混入率	点数	溪床勾配		点数	平均溪 流幅	延長	点数	高低差	平均 溪床勾配	点数							
	a ₁ (火山)																			
	a ₁ b ₁ c ₁		%				度		m	m		m		度						
	流木補正		集水区域		流木流下区間 (危険地区面積)				想定流木量				集水区域 あたりの想定流木量or 立木密度		点数					
			ha ()		ha ()				m3				m3/km2							
	調査結果		危険度の判定		点数計				補正加算点		合計				崩壊土砂流出危険度					
															a ₁ b ₁ c ₁					

公 共 施 設 等 の 実 態 調 査	人家	公用・公共用施設 (道路を除く)		道 路		その他	
	人家数	種類	数量	種類	数量	種類	数量
	調査結果	判定区分 (最上位のもの)		被災危険度		a ₂ b ₂ c ₂	

他の法令による指定の有無	
☐	砂防指定地区
☐	急傾斜地崩壊危険区域
☐	土砂災害警戒区域

事業進捗状況	
区分	進捗状況
治山事業	概成・一部概成・未成・未着手
事業	概成・一部概成・未成・未着手
治山事業以外の施設	有・無

備 考 (災害歴・危険度見直し)	

危 険 度	年度の調査結果		
	☐	山腹崩壊 危険地区	} A B C
	☐	地すべり 危険地区	
	☐	崩壊土砂流出 危険地区	
	☐	危険地区でなかった	
	危険地区面積 () ha		
	保安林等の指定 有・無		
	地すべり防止区域指定 有・無		
	他 の 法 令 の 指 定 有・無		
	荒廃状況(崩壊又は地すべり) 有・無		

様式4 危険地区付属表 (危険地区番号 ー)

(1) 治山事業実施状況 (着手年度： 年度)

年度	事業区分	施設の種類・数量等	本工事費
			千円

(2) 実施経過 (調査以降)

年度	事業区分	施設の種類・数量等	本工事費
			千円

(3) 災害歴

発生年月日	災害名・要因	被害の状況	被害額

(4) 噴火・泥流歴

発生年(月日)	災害名・要因	被害の状況	被害額

注意事項

- 1 用紙の規格は、日本工業規格A4判とする。
- 2 本表は様式1ー1、様式1ー2、様式2及び様式3の各危険地区調査表の付属表として調査地区1地区ごとに作成するものとし、記載方法は次によること。
 - (1) 治山事業実施状況欄には、治山台帳に搭載されている範囲内で当該調査地区についての実施状況を記載する。
 - (2) 災害歴の欄には、当該調査地区において過去に発生した災害について記載する。
 - (3) 噴火・泥流歴欄には、当該調査地区において過去に発生した災害について記載する。
 - (4) 危険地区見取図は、危険地区の区域、地すべり区域の平面図及び縦断面図、危険地区と公共施設等との関係及び治山施設等を図示する。

危険地区見取図

様式 5

山地災害危険地区数及び面積集計表

(面積：ha)

(都道府県名)

(森林管理局名)

の保安 無 別等	有 荒 無 別	治 山 工 事	山 腹 崩 壊 危 険 地 区						地 す べ り 危 険 地 区						崩 壊 土 砂 流 出 危 険 地 区						合 計					
			国 有 林		民 有 林		計		国 有 林		民 有 林		計		国 有 林		民 有 林		計		国 有 林		民 有 林		計	
			地区数	面積	地区数	面積	地区数	面積	地区数	面積	地区数	面積	地区数	面積	地区数	面積	地区数	面積	地区数	面積	地区数	面積	地区数	面積	地区数	面積
保安林・ 施設地区指定	有	着手済																								
		未着手																								
		小 計																								
	無	着手済																								
		未着手																								
		小 計																								
	計	着手済																								
		未着手																								
		小 計																								
保安林・ 施設地区指定	有	着手済																								
		未着手																								
		小 計																								
	無	着手済																								
		未着手																								
		小 計																								
	計	着手済																								
		未着手																								
		小 計																								
合 計	有	着手済																								
		未着手																								
		小 計																								
	無	着手済																								
		未着手																								
		小 計																								
	計	着手済																								
		未着手																								
		小 計																								

- 注意事項
- 1 用紙の規格は、日本工業規格A4判とする。
- 2 本表は、都道府県ごとに一様に作成する。
- 3 民直区域は、民有林欄に含めて計上する。
- 4 集計に当たっては様式9、様式10及び様式11を集計して作成する。

[illegible]

注意事項

- 1 用紙の規格は、日本工業規格A4判とする。
- 2 本表は、国有林、民有林（民直含む。）別に作成すること。
- 3 本表は、様式１－１の山腹崩壊危険地区調査表により作成するものとし、記載方法は次によるほか、様式１－１及び様式１－２の注意事項による。
 - (1) 記載順序は、市町村の番号及び危険地区の番号順に列記する。
 - (2) 保安林・保安施設地区の指定欄には、保安林の種類（水源かん養、土砂流出防備など）または保安施設地区と記載する。兼種の場合は「・」で区切る。
 - (3) 公共施設等欄の人家数は、該当欄に戸数を記載する。また、公共施設（道路を除く。）欄は公用・公共用施設の戸数を、道路欄は最上位のものについて頭文字を記載する。
 - (4) 自然条件欄は、様式１－１の調査表のメッシュ中、危険度点数が最高点のメッシュ（山腹崩壊危険度判定のメッシュ）について記載する。
 - (5) 危険地区が民直区域である場合は備考欄に「民直」、国有林と民有林が混在する場合は「国・民」と記載する。
 - (6) 市町村ごとに、地区数（総数、保安林等指定区域数、荒地地のある地区数、危険度別地区数、事業進捗状況別地区数、公共施設等の区分別地区数）及び面積の計を記載し、最後に総計を記載する。

(森林管理局名)

注意事項

- 1 用紙の規格は、日本工業規格A4判とする。
- 2 本表は、国有林、民有林（民直含む。）別に作成すること。
- 3 本表は、様式2の地すべり危険地区調査表により作成するものとし、記載方法は次によるほか、様式2の注意事項による。
 - (1) 記載順序は、市町村の番号及び危険地区の番号順に列記する。
 - (2) 保安林・保安施設地区の指定欄には、保安林の種類（水源かん養、土砂流出防備など）または保安施設地区と記載する。兼種の場合は「・」で区切る。
 - (3) 公共施設等欄の人家数は、該当欄に戸数を記載する。また、公共施設（道路を除く。）欄は公用・公共用施設の戸数を、道路欄は最上位のものについて頭文字を記載する。
 - (4) 自然条件欄は、地質の時代区分、岩石の種類及び判定ランクを記載する。
 - (5) 危険地区が民直区域である場合は備考欄に「民直」、国有林と民有林が混在する場合は「国・民」と記載する。
 - (6) 市町村ごとに、地区数（総数、保安林等指定区域数、荒廃地のある地区数、危険度別地区数、事業進捗状況別地区数、公共施設等の区分別地区数）及び面積の計を記載し、最後に総計を記載する。

崩壞土砂流出危險地区一覽表

[illegible]

注意事項

- 1 用紙の規格は、日本工業規格A4判とする。
- 2 本表は、国有林、民有林（民直含む。）別に作成すること。
- 3 本表は、様式3の崩壊土砂流出危険地区調査表により作成するものとし、記載方法は次によるほか、様式3の注意事項による。
 - (1) 記載順序は、市町村の番号及び危険地区の番号順に列記する。
 - (2) 保安林・保安施設地区の指定欄には、保安林の種類（水源かん養、土砂流出防備など）または保安施設地区と記載する。兼種の場合は「・」で区切る。
 - (3) 公共施設等欄の人家数は、該当欄に戸数を記載する。また、公共施設（道路を除く。）欄は公用・公共用施設の戸数を、道路欄は最上位のものについて頭文字を記載する。
 - (4) 荒廃発生源欄には、山腹、地すべりのいずれかに該当するものについて、点数を記載する。
 - (5) 危険地区が民直区域である場合は備考欄に「民直」、国有林と民有林が混在する場合は「国・民」と記載する。
 - (6) 市町村ごとに、地区数（総数、保安林等指定区域数、荒廃地のある地区数、危険度別地区数、事業進捗状況別地区数、公共施設等の区分別地区数）及び面積の計を記載し、最後に総計を記載する。

[illegible]

注意事項

- 1 用紙の規格は、日本工業規格A4判とする。
- 2 本表は、国有林、民有林（民直含む。）別に作成する。
- 3 本表は、様式6の山腹崩壊危険地区一覧表を集計して作成するものとし、記載方法は次による。
 - (1) 各ページには、必ず、危険地区の区分、国・民別、都道府県名、森林管理局名、ページ数等を記載する。
 - (2) うち地震調査地区数欄は、地震調査を行った危険地区数を内書する。
 - (3) 公共施設等の区分内訳欄は、2種以上の公共施設等がある危険地区は、被災危険度の判定上位となるものの区分（人家数、公共施設、道路の順）欄に計上する。
なお、公共施設の欄には人家がなく、公共施設と道路の両方がある地区及び公共施設のための地区を合わせて計上する。

国・民・計

地すべり危険地区集計表

(都道府県名)

(森林管理局名)

危険 度 別	事業 進捗状況	危険地区総数			公 共 施 設 等 の 区 分 別 内 訳 (面積：ha)																
		地区数		面 積	人家50戸以上		人家49～10戸		人家9～5戸				人家4戸以下				公共施設		道路のみ		
		うち 他事業	うち 地震調査 地区数		地区数	面積	地区数	面積	公共施設、有		人家のみ		公共施設、有		人家のみ		地区数	面積	地区数	面積	
									地区数	面積	地区数	面積	地区数	面積	地区数	面積					地区数
A	概 成																				
	一部概成																				
	未 成																				
	未着手																				
	小 計																				
B	概 成																				
	一部概成																				
	未 成																				
	未着手																				
	小 計																				
C	概 成																				
	一部概成																				
	未 成																				
	未着手																				
	小 計																				
計	概 成																				
	一部概成																				
	未 成																				
	未着手																				
	小 計																				

- 注意事項
- 1 本表は、様式7の地すべり危険地区一覧表を集計して作成する。
 - 2 用紙の規格および作成方法等は、様式9 山腹崩壊危険地区集計表の注意事項に準ずる。

国・民・計

崩壊土砂流出危険地区集計表

(都道府県名)

(森林管理局名)

危険 度 別	事業 進捗状況	危険地区総数			公 共 施 設 等 の 区 分 別 内 訳 (面積 : ha)															
		地区数		うち 地震調査 地区数	人家50戸以上		人家49～10戸		人家9～5戸				人家4戸以下				公共施設		道路のみ	
									公共施設、有		人家のみ		公共施設、有		人家のみ					
		うち 他事業	地区数		面積	地区数	面積	地区数	面積	地区数	面積	地区数	面積	地区数	面積	地区数	面積	地区数	面積	
A	概 成																			
	一部概成																			
	未 成																			
	未着手																			
	小 計																			
B	概 成																			
	一部概成																			
	未 成																			
	未着手																			
	小 計																			
C	概 成																			
	一部概成																			
	未 成																			
	未着手																			
	小 計																			
計	概 成																			
	一部概成																			
	未 成																			
	未着手																			
	小 計																			

注意事項

- 1 本表は、様式8の崩壊土砂流出危険地区一覧表を集計して作成する。
- 2 用紙の規格および作成方法等は、様式9山腹崩壊危険地区集計表の注意事項に準ずる。

国・民・計

山地災害危険地区集計表（合計表）

（都道府県名）

（森林管理局名）

危険 度 別	事業 進捗状況	危険地区総数				公 共 施 設 等 の 区 分 別 内 訳 (面積：ha)														
		地区数		面 積	人家50戸以上		人家49～10戸		人家9～5戸				人家4戸以下				公共施設		道路のみ	
		うち 他事業	うち 地震調査 地区数		地区数	面積	地区数	面積	公共施設、有		人家のみ		公共施設、有		人家のみ		地区数	面積	地区数	面積
									地区数	面積	地区数	面積	地区数	面積	地区数	面積				
A	概 成																			
	一部概成																			
	未 成																			
	未着手																			
	小 計																			
B	概 成																			
	一部概成																			
	未 成																			
	未着手																			
	小 計																			
C	概 成																			
	一部概成																			
	未 成																			
	未着手																			
	小 計																			
計	概 成																			
	一部概成																			
	未 成																			
	未着手																			
	小 計																			

注意事項

- 1 本表は、様式 9 の山腹崩壊危険地区集計表、様式10地すべり危険地区集計表及び様式11崩壊土砂流出危険地区集計表を集計して作成する。
- 2 用紙の規格および作成方法等は、様式 9 山腹崩壊危険地区集計表の注意事項に準ずる。

(都道府県名)

様式13

山 地 災 害 危 険 地 区 推 移 調 べ

(単位：箇所数)

国・民別	危険地区分	今回調査	前回調査	差引増減	増減（推移）内訳				備考
					ア 新規増	イ 新規減	ウ 移動増	エ 移動減	
国有林	山 腹 崩 壊								
	地 す べ り								
	崩壊土砂流出								
	計								
民有林	山 腹 崩 壊								
	地 す べ り								
	崩壊土砂流出								
	計								
合計	山 腹 崩 壊								
	地 す べ り								
	崩壊土砂流出								
	計								

注意事項

- 1 用紙の規格は、日本工業規格A4判とする。
- 2 本表には、前回（平成28、29年度以降）の調査結果による危険地区数（前回調査欄）、令和6、7年度調査結果の危険地区数（今回調査欄）及び増減（△）の内訳を記載する。
- 3 内訳欄のア～エは次による。
 - (1) ア 新規増：今回調査の結果新たに危険地区となったもの
 - (2) イ 新規減：今回調査の結果危険地区でなくなったもの
 - (3) ウ 移動増：今回調査の結果他の危険地区区分から移動してきたもの
 - (4) エ 移動減：今回調査の結果他の危険地区区分へ移動したもの

〔様式 1－1 注意事項〕

1 用紙の規格は、日本工業規格 A 4 判とする。

2 本表は、調査地区 1 地区ごとに作成するものとし、記載方法等は次による。

(1) 調査番号欄は、市町村ごとに一連番号とする。

(2) 地区名欄は通称名等を付すが、他の調査地区と同一名称にならないように留意する。また、地区名欄の〔 〕内には、必ず、調査地区の国有林（国）、民有林（民）又は民有林直轄事業区域（民直）の別を○で囲む又は記載する。（記号又は字句の記載がある欄は、該当事項を○で囲む。以下同じ。）

同一地区内に国有林、民有林が存在する場合は、（国・民）の両方を○で囲む又は記載する。

(3) 位置欄には、国有林にあつては林班名まで記載する。

緯度・経度の計測にあたっては現地計測のほか GIS も利用できることとし、計測箇所は調査対象地区の源頭部（最高標高点）とする。

緯度・経度は度数 10 進数形式で、少数第 6 位まで記入する。

(4) 調査年月日欄には、本表を作成した年月日を記載する。

(5) 調査地区選定の理由欄には、別記 1 の 1 の（1）に基づく選定理由及び特記すべき事項を簡明に記載する。

(6) 自然条件調査欄は、次により記載する。

ア 地質欄は、調査地区について調査項目ごとに調査した結果を簡明に記載し、特記事項欄に、特に顕著な地質特性等を付記する。

また、地質の類別区分欄は、調査で把握した地質及び別記 1 の表－1－1、表－1－2 の注 2 の地質区分によって地質の類別を決定し、該当する類別番号を表示する。

イ メッシュ番号は、原則として、山腹の上方部からの一連番号とする。なお、調査区域が狭小でメッシュを省略した場合は、当該箇所を 1 個のメッシュとして扱う。

ウ 地況、林況欄には、メッシュごとに各項目の調査数値等を記載する。なお、林況の樹種欄は、メッシュ内の代表樹種名を記載し、林種欄には、別記 1 の表－1－1、表－1－2 の注 4 の区分によって林種（N、L・NL）を記載する。

エ 縦断面形の「形」は凹、平、複、凸を記載する。

オ 0 次谷の谷線が通過するメッシュには該当欄に「○」を記載する。

カ 収量比数の区分欄には、「疎」「密」のいずれかを記入し、「中庸」となる場合は空欄とする。

キ 各項目の点数欄には、調査数値等及び別記 1 の「表－1－1 山腹崩壊危険度点数表（多雨地域）」及び「表－1－2 山腹崩壊危険度点数表（非多雨地域）」により採点した危険度点数を記載し、横計をとり点数計欄に記載する。（ただし、林種は除く。）

ク 荒廃状況等の崩壊地有欄には、調査地区の山腹面に現に崩壊地等がある場合で、かつ、地況、林況の危険度点数計が 100 点未満のメッシュの場合にのみ、合計欄が 100 点となるよう補正点数（100 点－点数計）を記載する。（注、崩壊があつても、点数計が危険地区判定の境界値 100 点以上の場合は補正しない。）

ケ 荒廃状況等の地震欄は、別記 1 の地震調査を行った場合にのみ、様式 1－2 から該当するメッシュ番号の補正点数を記載する。

コ 荒廃状況等の落石欄は、別記 1 の落石調査を行った場合にのみ、様式 1－2 から該当するメッシュ番号の補正点数を記載する。

- サ 荒廃状況等の計欄には、崩壊地有、地震及び落石欄の合計点数を記載する。ただし、地震及び落石の調査を行い、これらの補正点数が各々20 点以上となった場合は、高い方の点数を合計点数に含めるものとする。
- シ 補正加算点欄は、前回の調査で山腹崩壊危険地区と決定された地区で、全てのメッシュの危険度点数が100点未満になった場合、危険度点数が最高となったメッシュに、合計欄が100点となるよう補正点数（100 点一点数計）を記載する。
- ス 調査結果の危険度の判定欄には、危険度点数の合計が最高となったメッシュの番号及び点数を記載（補正がある場合には補正点数を分けて記載）し、その合計点数が100 点以上である場合、危険地区として判定して、点数及び別記1の表－6－1、表－6－2により山腹崩壊危険度を判定し、該当欄に表示する。
- セ 面積欄には、調査地区が2分の1以上含まれるメッシュの数により調査地区の面積を、また、危険度点数が100 点以上のメッシュの数により危険地区の面積をそれぞれ記載する。
- なお、面積の一部に所管外の民有林又は国有林を含む場合は、その含む面積を（ ）内書きで記載する。
- (7) 公共施設等の実態調査欄は、次により記載する。
- ア 公共施設等の各欄には、調査地区に係る人家数（従業員数により換算したものを含む。）、公用・公共用施設（道路を除く。）及び道路の種類、数量（戸数、施設数、延長等）を記載する。
- イ 調査結果の判定区分欄には、人家、公用・公共用施設のうち被災危険度の判定上最上位のものを記載し、別記1の表－7により被災危険度を判定し、該当欄に表示する。
- (8) 保安林等の指定欄は、調査地区の全部又は一部が、保安林又は保安施設地区に指定されている場合に記載する。この場合、調査地区内の保安林等の種類（略号）を該当するメッシュの欄にも記載する。
- (9) 地すべり防止区域の指定欄には、調査区域の全部又は一部が、地すべり防止区域に指定されている場合に記載する。
- (10) 他の法令による指定の有無欄には、調査地区の全部又は一部が砂防指定地、急傾斜地崩壊危険区域又は土砂災害警戒区域に指定されている場合に「有」と記載する。
- (11) 事業進捗状況欄には、調査地区における治山事業または、その他事業（他所管の施設など）についての実施状況（治山事業の場合は様式4の危険地区付属表による。）により概成、一部概成、未成、未着手の別を表示する。
- また、治山事業以外の施設欄には、その有無を表示する。
- なお、概成とは、計画した一連の工事が完了した場合をいい、一部概成とは、計画した一連の工事のうち一部の箇所に対する工事のみが完了した場合をいう。また、未成とは、計画した工事の全部又は一部が完了していない場合をいう。
- (12) 危険度判定表は、次により記載する。
- ア 危険地区の番号欄は、市町村（番号）ごとに一連番号として記載する。
- イ 山腹崩壊危険度欄及び面積欄には自然条件調査の結果を、被災危険度欄には公共施設等の実態調査結果を、また、保安林等、他の法令の指定欄には、それぞれの調査結果を再掲して記載する。
- なお、荒廃状況欄は、自然条件調査のメッシュのいずれかに崩壊地がある場合は、メッシュの点数にかかわらず、「有」として表示する。
- ウ 危険地区の危険度判定欄は、危険度を別記1の表－8により判定し、表示する。

エ 危険度低減後欄は、危険度を低減する場合に記載する。危険度低減を行わない場合、又は低減した危険度を戻す場合は空欄とする。

(13) 前回の調査結果欄は、危険地区の全部又は一部が、前回の調査により、山地災害危険地区に判定されている場合に、その種類及び危険度を表示する。

(14) 備考欄には、当該危険地区において過去に発生した災害（様式 4 の危険地区付属表による。）の発生年月日、災害名、危険度見直しの状況等を記載する。

〔様式2 注意事項〕

- 1 用紙の規格は、日本工業規格A4判とする。
- 2 本表は、調査地区1地区ごと（一の地すべり防止区域を区分した場合も同じ。）に作成するものとし、記載方法等は次による。
 - （1）調査番号欄は、市町村ごとに一連番号とする。
 - （2）地区名欄には通称名等を付すが、他の調査地区と同一名称にならないよう留意する。ただし、調査地区が地すべり防止区域である場合はこれと同一名称（地すべり防止区域を分割した場合は（）で枝番号を付する。）とする。

地区名欄の〔 〕内には、必ず、調査地区の国・民・民直の別を○で囲む又は記載する。（記号又は字句の記載がある欄は、該当事項を○で囲む。以下同じ。）

同一地区内に国有林、民有林が存在する場合は、（国・民）の両方を○で囲む又は記載する。
- （3）位置欄には、国有林にあつては林班名まで記載する。

緯度・経度の計測にあたっては現地計測のほかGISも利用できることとし、計測箇所は調査対象地区の源頭部（最高標高点）とする。

緯度・経度は度数10進数形式で、少数第6位まで記入する。
- （4）調査年月日欄には、本表を作成した年月日を記載する。
- （5）調査地区選定の理由欄には、別記2の1の（1）に基づく選定理由及び特記すべき事項を簡明に記載する。
- （6）自然条件調査欄は次により記載する。
 - ア 気象欄の雨量及び積雪深は、調査地区又は最寄りの地域における記録等によって記載する。
 - イ 地質欄については、基岩の地質時代（第三紀、中古生層等）、地層名（秩父等）、岩石の種類（結晶片岩、泥岩等）をそれぞれの項目の欄に記載し、特記事項欄に、温泉変質、断層、破碎帯、キャップロック等地質について特記すべき事項を記載する。
 - ウ 地質欄の判定項目、地況、植生及び地すべり状況欄の判定欄の判定項目について調査した結果を、危険度ランク欄の該当事項により表示する。
 - エ 調査結果の危険度の判定欄には、別記2の表－1の危険度ランクの区分（a、b、c、d）ごとに該当項目数（ランクの数）を記載し、ランクの数及び別記2の表－2により判定した地すべり危険度を該当欄に表示する。
 - オ 面積欄には、危険地区内の地すべり区域の面積、誘発助長区域の面積及び合計面積を記載する。ただし、地すべり区域に隣接する誘発助長区域等が明確でない場合は、地すべり区域の面積欄に一括して記載する。

なお、面積の一部に所管外の民有林又は国有林を含む場合は、その含む面積を（ ）書きで記載する。
- （7）公共施設等の実態調査欄は、次により記載する。
 - ア 公共施設等の各欄には、調査地区に係る人家数（従業員数により換算したものを含む。）、公用・公共用施設（道路を除く。）及び道路の種類、数量（戸数、施設数、延長等）を記載する。
 - イ 調査結果の判定区分欄には、人家、公用・公共用施設のうち被災危険度の判定上最上位のものを記載し、別記2の表－3により被災危険度を判定し、該当欄に表示する。
- （8）保安林等の指定欄は、調査地区の全部又は一部が、保安林又は保安施設地区に指定されている場合に記載する。（削除）

- (9) 地すべり防止区域の指定欄は、調査区域の全部又は一部が、地すべり防止区域に指定されている場合に記載する。
- (10) 他の法令による指定の有無欄には、調査地区の全部又は一部が砂防指定地、急傾斜地崩壊危険区域又は土砂災害警戒区域に指定されている場合に「有」と記載する。
- (11) 事業推進状況欄には、調査地区における治山事業又はその他事業（他所管の施設など）についての実施状況（治山事業の場合は様式4の危険地区付属表による。）により概成、一部概成、未成、未着手の別を表示する。
- また、治山事業以外の施設欄には、その有無を表示する。
- なお、概成とは、計画した一連の工事が完了した場合をいい、一部概成とは、計画した一連の工事のうち一部の箇所に対する工事のみが完了した場合をいう。また、未成とは、計画した工事の全部又は一部が完了していない場合をいう。
- (12) 危険度判定表は、次により記載する。
- ア 危険地区の番号欄は、市町村（番号）ごとに一連番号として記載する。なお、危険地区が地すべり防止区域であるときは、地すべり防止区域名を〔 〕内に記載し、地すべり防止区域を区分したものであるときは名称の後に、必ず、区分番号を付記する。

例：1	—	3	〔東西 ～ 1〕
市	危	防	区
町	険	止	分
村	地	区	番
番	区	域	号
号	番	名	
	号		

- イ 地すべり危険度欄及び面積欄は自然条件の調査結果を、被災危険度欄は、公共施設等の調査結果を、また、保安林等、地すべり防止区域指定、他の法令の指定状況欄には、それぞれの調査結果を再掲する。
- なお、荒廃状況欄は、自然条件調査の地すべり状況（地すべり活動）欄に該当事項がある場合（移動している又は過去に移動した）は、「有」として表示する。
- ウ 危険地区の危険度判定欄は、危険度を別記2の表－4により判定し、該当欄に表示する。
- エ 危険度低減後欄は、危険度を低減する場合に記載する。危険度低減を行わない場合、又は低減した危険度を戻す場合は空欄とする。
- (13) 前回の調査結果欄は、危険地区の全部又は一部が、前回の調査により、山地災害危険地区に判定されている場合に、その種類及び危険度を表示する。
- (14) 備考欄には、当該危険地区において過去に発生した災害（様式4の危険地区付属表による。）の発生年月日、災害名、危険度見直しの状況等を記載する。

〔様式3 注意事項〕

1 用紙の規定は、日本工業規格A4判とする。

2 本表は、調査地区1地区ごとに作成するものとし、記載方法は次による。

(1) 調査番号欄は、市町村ごとに一連番号とする。

(2) 地区名欄は崩壊土砂流出区間の溪流名等を記載するが、他の調査地区と同一名称にならないよう留意する。また、地区名欄の〔 〕内には、必ず、調査地区の国・民・民直の別を○で囲む又は記載する。（記号又は字句の記載がある欄は、該当事項を○で囲む。以下同じ。）

同一地区内に国有林、民有林が存在する場合は、（国・民）の両方を○で囲む又は記載する。

(3) 位置欄には、崩壊土砂流出区間の最下流端の地区の字名を記載する。

緯度・経度の計測にあたっては現地計測のほかGISも利用できることとし、計測箇所は荒廃発生源とする。

緯度・経度は度数10進数形式で、少数第6位まで記入する。

(4) 調査年月日欄には、本表を作成した年月日を記載する。

(5) 調査地区選定の理由欄には、別記3の1に基づく選定理由及び特記すべき事項を簡明に記載する。

(6) 荒廃発生源の調査欄は、荒廃発生源と判定した山腹崩壊危険地区メッシュ（崩壊危険度点数100点以上のメッシュのうち最高点のメッシュ）又は地すべり危険地区のいずれかについて記載する。記載及び判定の方法等は、様式1－1山腹崩壊危険地区調査表又は様式2地すべり危険地区調査表の注意事項に準ずる。

(7) 自然条件調査欄は、次により記載する。

ア 自然条件調査の荒廃発生源欄は、様式4危険地区付属表の噴火・火山泥流歴調査の結果、火山泥流等のおそれがあると認められる地区にあつては、危険度を a_1 とし、それ以外の地区にあつては、上記(6)の荒廃発生源調査の山腹崩壊危険度又は地すべり危険度を表示し、崩壊土砂流出区間（崩壊土砂流出区間＝荒廃発生源直下（溪床勾配 20° 以下の溪流）から、原則として溪流の出口までの区間）欄には、項目ごとの調査の結果を記載の上、別記3の表－1により採点した崩壊土砂流出危険度点数をそれぞれ記載する。

イ 流木補正欄には、集水区域あたりの想定流木量から別記3の表－2により判定した点数を記載する。

ウ 調査結果の点数計欄には、荒廃発生源欄、崩壊土砂流出区間欄の危険度点数計を記載する。

エ 補正加算点欄は、前回の調査で崩壊土砂流出危険地区と決定された地区で危険度点数が100点未満になった場合にのみ、合計欄が100点となるよう補正点数（100点－点数計）を記載する。

オ 調査結果の合計欄には、点数計、補正加算点、流木補正の危険度点数の合計を記載し、合計点数100点以上のものについて別記3の表－3により崩壊土砂流出危険度を判定し、該当欄に表示する。

カ 集水区域欄には、崩壊土砂流出区間に流入する溪流の集水面積を記載する。

なお、面積の一部に所管外の民有林又は国有林を含む場合は、その面積を（ ）内書きで記載する。

キ 流木流下区間（危険地区面積）欄には、「崩壊土砂流出区間の延長（m）×（溪流の平均幅（m）×3）」により算定（ ha 単位）した危険地区の面積を記載する。

なお、面積の一部に所管外の民有林又は国有林を含む場合は、その面積を（ ）内書きで記載する。

(8) 公共施設等欄の実態調査欄は、次により記載する。

ア 公共施設等の各欄には、調査地区に係る人家数（従業員数により換算したものを含む。）、公用・公共用施設（道路を除く。）及び道路の種類、数量（戸数、施設数、延長等）を記載する。

イ 調査結果の判定区分欄は、人家、公用・公共用施設のうち被災危険度の判定上最上位のものを記載し、別記3の表－4により被災危険度を判定し、該当欄に表示する。

(9) 保安林等の指定欄は、調査地区の全部又は一部が、保安林又は保安施設地区に指定されている場

合に記載する。

(10) 地すべり防止区域の指定欄は、調査地域の全部又は一部が、地すべり防止区域に指定されている場合に記載する。

(11) 他の法令による指定の有無欄には、調査地区の全部又は一部が砂防指定地区、急傾斜崩壊危険地区又は土砂災害警戒区域に指定されている場合に「有」と記載する。

(12) 事業進捗状況欄には、調査地区における治山事業またはその他の事業（他所管の施設など）についての実施状況（治山事業の場合は様式4の危険地区付属表による。）により概成、一部概成、未成、未着手の別を表示す。

また、治山事業以外の施設欄には、その有無を表示する。

なお、概成とは、計画した一連の工事が完了した場合をいい、一部概成とは、計画した一連の工事のうち一部の箇所に対する工事のみが完了した場合をいう。また、未成とは、計画した工事の全部又は一部が完了していない場合をいう。

(13) 危険度判定表は、次により記載する。

ア 危険地区の番号欄は、市町村（番号）ごとに一連番号として記載する。

イ 崩壊土砂流出危険度欄及び危険地区面積欄は自然条件の調査結果を、被災危険度欄は公共施設等の調査結果を、また、保安林等、地すべり防止区域指定、他の法令の指定欄には、それぞれの調査結果を再掲する。

なお、荒廃状況欄は、荒廃発生源調査の荒廃の有無欄において山腹崩壊地又は地すべり活動がある場合は「有」として表示する。

ウ 危険地区の危険度判定欄は、危険度を別記3の表－5により判定し、該当欄に表示する。

エ 危険度低減後欄は、危険度を低減する場合に記載する。危険度低減を行わない場合、又は低減した危険度を戻す場合は空欄とする。

(14) 前回の調査結果欄は、危険地区の全部又は一部が、前回の調査により、山地災害危険地区に判定されている場合に、その種類及び危険度を表示する。

(15) 備考欄には、当該危険地区において過去に発生した災害（様式4の危険地区付属表による。）の発生年月日、災害名、危険度見直しの状況等を記載する。

図面1 山地災害危険地区平面図

山地災害危険地区平面図は、山腹崩壊危険地区、地すべり危険地区及び崩壊土砂流出危険地区について、それぞれ1地区ごとに、次により作成する。

- 1 図面は、原則として5千分の1以上の地形図により作成する。（各調査において作成した図面を活用する。）
- 2 危険地区及び公共施設等の区域を図示するとともに、危険地区番号、地区名、危険度、面積等を記載する。
- 3 自然条件の概要等を次により記載する。

ア 山腹崩壊危険地区は、調査したメッシュをすべて図示し、危険度点数100点以上のメッシュについては、その点数を記載する。また、崩壊地の位置、形状についても図示する。

なお、地震及び落石調査を実施した区域については、その区域を図示する。

イ 地すべり危険地区は、地すべりしている区域、滑落崖、亀裂、陥没、隆起、湧水点等を図示する。

ウ 崩壊土砂流出危険地区は、崩壊土砂流出区間に流入する溪流の集水区域、崩壊土砂流出区間、土砂堆積位置及び荒廃発生源の位置（山腹のメッシュ又は地すべり地）等を図示する。

また、調査した山腹メッシュは全て図示し、危険度がc1以上のメッシュについては危険度を記載する。

- 4 保安林等及び地すべり防止区域に指定されている場合はその区域、治山事業又は他の事業により施工した施設がある場合はその設置位置、工種等を図示する。

図面2 山地災害危険地区位置図

山地災害危険地区位置は、原則として5万分の1の地形図により、調査区分ごとの危険地区の位置を表示して作成し、行政区域等によって適宜に分割して編成する。表示方法については、次の1～3を参考とする。

- 1 山腹崩壊危険地区は、区域を赤色で図示し、危険地区番号を付記する。
- 2 地すべり危険地区は、区域を茶色で図示し、危険地区番号を付記する。
- 3 崩壊土砂流出危険地区は、崩壊土砂流出区間を黄色の実線で図示し、危険地区番号を付記する。